

第18期

運用報告書(全体版)

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2014年2月27日から2024年2月22日までです。
運用方針	イオングループの株式および不動産投資信託証券に投資を行い、イオングループの成長を享受することを目指します。
主要投資対象	イオングループの株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月22日および8月22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

イオングループ・ファンド

【2023年2月22日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「イオングループ・ファンド」は、2023年2月22日に第18期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)			株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
		税分 込配	み 期騰	中 落率	(参考指数)	騰 落	中 率			
	円		円	%	ポイント	%	%	%	百万円	
14期(2021年2月22日)	17,786		0	12.5	1,938.35	20.6	89.6	9.3	1,238	
15期(2021年8月23日)	17,175		0	△3.4	1,915.14	△1.2	90.0	9.0	1,243	
16期(2022年2月22日)	15,449		0	△10.0	1,881.08	△1.8	89.5	9.4	1,195	
17期(2022年8月22日)	16,438		0	6.4	1,992.59	5.9	89.8	9.1	1,303	
18期(2023年2月22日)	15,560		0	△5.3	1,975.25	△0.9	90.0	9.3	1,229	

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

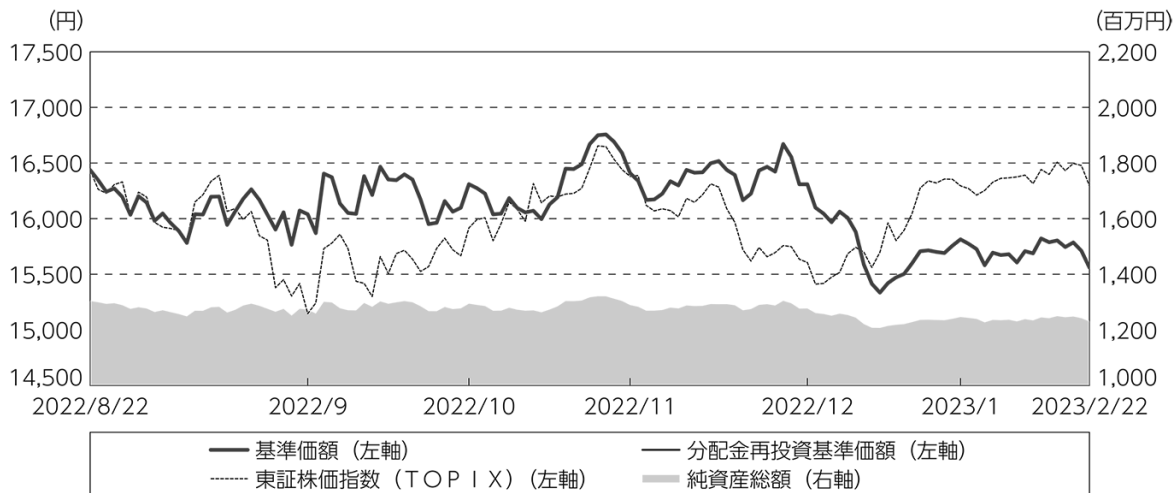
年月日	基準価額	東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)			株式 組入比率	投資信託 組入比率	
		騰 落	率	騰 落			率
(期首) 2022年8月22日	円 16,438		% -	ポイント 1,992.59	% -	% 89.8	% 9.1
8月末	16,146		△1.8	1,963.16	△1.5	89.1	9.7
9月末	16,040		△2.4	1,835.94	△7.9	89.5	9.3
10月末	16,310		△0.8	1,929.43	△3.2	89.5	9.7
11月末	16,409		△0.2	1,985.57	△0.4	89.9	9.3
12月末	16,309		△0.8	1,891.71	△5.1	89.8	9.5
2023年1月末	15,814		△3.8	1,975.27	△0.9	90.0	9.0
(期末) 2023年2月22日	15,560		△5.3	1,975.25	△0.9	90.0	9.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年8月23日～2023年2月22日)



期首：16,438円

期末：15,560円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 5.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年8月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組入株式のうち、イオンモール、イオン九州、いなげやなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・組入株式のうち、イオン、イオン北海道、ウエルシアホールディングスなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。
- ・イオンリート投資法人の投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2022年8月23日～2023年2月22日)

(国内株式)

国内株式市場は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ抑制を最優先に今後も利上げを継続する意向を示したほか、2022年8月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上振れたことなどを背景にFRBが大幅な利上げを継続したことなどから、9月末にかけて下落基調を辿りました。しかしその後は、米国のインフレに鈍化の兆しが散見され、FRBが利上げピッチを緩めるとの見方が広がったことや、中国当局が「ゼロコロナ」政策を転換したことなどが好感され反発しました。年末にかけては、日銀が従来の大規模金融緩和策の一部修正を行ったことなどを受けて下落したものの、「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃を背景に中国経済の復調期待が高まったことなどから、期末にかけて持ち直す動きとなりました。

(Jリート)

Jリート市場は、投資環境に大きな変化が見られない中で積極的な動意に欠け、2022年9月中旬まで小幅なレンジ内で推移しました。しかし9月下旬から米国を中心に長期金利が再度上昇基調を強めたことや、複数の銘柄が公募増資を発表し短期的に需給が悪化したことから、10月下旬にかけてJリートは下落しました。その後米国の利上げペース鈍化観測や、急落後の反動などから上昇に転じましたが、12月の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動幅の拡大が決定されると、金利上昇による不動産価格への影響や負債コストの増加などが懸念され、期末にかけて再び大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年8月23日～2023年2月22日)

イオングループの株式およびJリートに投資を行い、イオングループの成長を享受することを目指した運用を行いました。

株式への投資にあたっては、投資対象となるイオングループの株式に投資し、イオングループの株式時価総額に準じた動きを目指しました。Jリートへの投資にあたっては、イオンリート投資法人に投資を行い、組入比率を概ね9%台で維持しました。

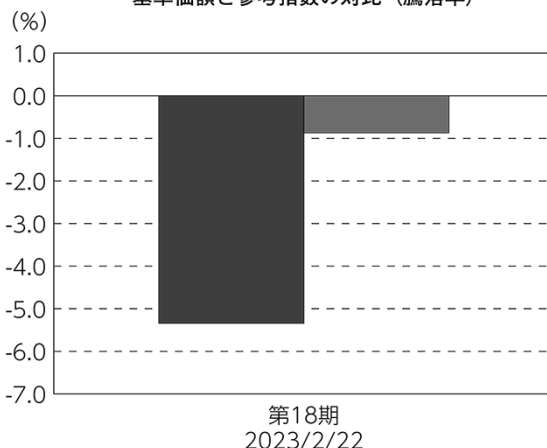
なお、当期末における組入比率は、株式が90.0%、Jリートが9.3%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年8月23日～2023年2月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を4.4%下回りました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX)

(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2022年8月23日～2023年2月22日)

当ファンドは、毎年2月22日および8月22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、信託財産の成長を重視し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第18期
	2022年8月23日～ 2023年2月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,197

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

イオングループの株式およびJリートに投資を行い、イオングループの成長を享受することを目指した運用を行っていく方針です。株式への投資にあたっては、イオングループの株式に投資を行い、イオングループの株式時価総額に準じた動きを目指します。また、Jリートへの投資にあたっては、イオン株式会社の連結子会社が運用するJリートを投資対象とし、原則として投資信託財産の純資産総額の約10%を上限として投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月23日～2023年 2 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.527	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.250)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	87	0.542	
期中の平均基準価額は、16,171円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

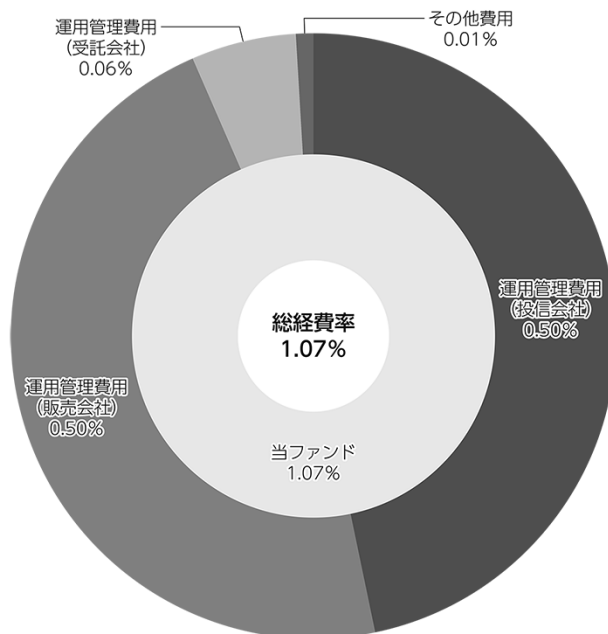
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月23日～2023年2月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 13	千円 33,099	千株 11	千円 30,218

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	イオンリート投資法人 投資証券	口 110	千円 16,741	口 95	千円 14,822

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年8月23日～2023年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	63,318千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,143,650千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月23日～2023年2月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 33	百万円 0.846794	% 2.6	百万円 30	百万円 5	% 16.7
投資信託証券	16	—	—	14	5	35.7

イオングループ・ファンド

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	117千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15千円
(B) / (A)	13.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年2月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (76.3%)				
イオン九州	9.7	10.2	24,255	
ジーフット	11.1	11.1	3,307	
キャンドウ	4.6	5	11,600	
ウエルシアホールディングス	62.1	61.3	180,467	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	39	39	43,680	
メディカル光グループ	1	1	2,550	
サンデー	3.1	3.1	3,782	
イオン北海道	41.1	41.8	36,909	
タカキュー	7	7	581	
いなげや	15.1	15.1	20,249	
マックスバリュ東海	9.2	9.5	26,742	
イオン	151	151	388,145	
フジ	25.8	25.8	46,517	
ロックス	7.9	7.9	1,177	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ミニストップ	8	8.6	12,134	
ベルク	6	6.2	33,976	
やまや	2.8	3.2	8,297	
その他金融業 (7.4%)				
イオンフィナンシャルサービス	63.8	64	82,560	
不動産業 (10.8%)				
イオンモール	67.1	66.6	119,347	
サービス業 (5.5%)				
イオンファンタジー	5.7	6	16,788	
イオンディライト	15	15	44,100	
合 計	株 数 ・ 金 額	556	558	1,107,168
	銘柄数<比率>	21	21	<90.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

イオングループ・ファンド

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
イオンリート投資法人 投資証券	口 765	口 780	千円 113,802	% 9.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 > 765 1	780 1	113,802 <9.3%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,107,168	% 89.5
投資証券	113,802	9.2
コール・ローン等、その他	16,571	1.3
投資信託財産総額	1,237,541	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,237,541,187
コール・ローン等	14,020,587
株式(評価額)	1,107,168,000
投資証券(評価額)	113,802,000
未収配当金	2,550,600
(B) 負債	7,682,592
未払解約金	918,022
未払信託報酬	6,694,079
未払利息	6
その他未払費用	70,485
(C) 純資産総額(A-B)	1,229,858,595
元本	790,396,955
次期繰越損益金	439,461,640
(D) 受益権総口数	790,396,955口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,560円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5560円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は793,156,022円、期中追加設定元本額は39,021,500円、期中一部解約元本額は41,780,567円です。

○損益の状況 (2022年8月23日～2023年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,993,829
受取配当金	10,988,452
受取利息	5
その他収益金	7,997
支払利息	△ 2,625
(B) 有価証券売買損益	△ 72,554,548
売買益	12,376,263
売買損	△ 84,930,811
(C) 信託報酬等	△ 6,765,030
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 68,325,749
(E) 前期繰越損益金	193,573,926
(F) 追加信託差損益金	314,213,463
(配当等相当額)	(358,465,863)
(売買損益相当額)	(△ 44,252,400)
(G) 計(D+E+F)	439,461,640
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	439,461,640
追加信託差損益金	314,213,463
(配当等相当額)	(358,465,863)
(売買損益相当額)	(△ 44,252,400)
分配準備積立金	289,485,670
繰越損益金	△164,237,493

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,228,799円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	358,465,863円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	285,256,871円
分配対象収益(a+b+c+d)	647,951,533円
分配対象収益(1万円当たり)	8,197円
分配金額	0円
分配金額(1万円当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。